平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　日本トムソン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6480　URL　http://www.ikont.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 山下　皓
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 牛越　今朝明　TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,505	△3.1	3,053	△30.0	2,857	△30.5	2,827	△7.4
23年3月期	43,849	72.8	4,362	—	4,112	—	3,054	—

(注)包括利益　24年3月期　2,260百万円　(4.5%)　23年3月期　2,163百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.50	34.82	5.4	3.2	7.2
23年3月期	41.59	—	6.0	5.0	9.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	92,990	53,349	57.4	726.41
23年3月期	86,252	51,970	60.3	707.62

(参考) 自己資本　24年3月期　53,349百万円　23年3月期　51,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,385	△9,046	4,340	14,707
23年3月期	6,773	△137	△650	21,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	734	24.0	1.4
24年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	955	33.8	1.8
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		40.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△9.3	1,600	△25.8	1,500	△21.6	850	△52.9	11.57
通期	43,000	1.2	3,500	14.6	3,300	15.5	1,800	△36.3	24.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	73,499,875 株	23年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	24年3月期	57,172 株	23年3月期	55,814 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	73,443,417 株	23年3月期	73,448,470 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,798	△4.4	2,805	△22.3	2,683	△25.4	2,664	△35.0
23年3月期	40,583	83.5	3,611	―	3,596	―	4,098	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.28	32.81
23年3月期	55.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	89,868	51,286	57.1	698.32
23年3月期	83,047	49,726	59.9	677.07

(参考) 自己資本 24年3月期 51,286百万円 23年3月期 49,726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P. 2
(1) 経営成績に関する分析 …… P. 2
(2) 財政状態に関する分析 …… P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
(4) 事業等のリスク …… P. 5
２．企業集団の状況 …… P. 7
３．経営方針 …… P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… P. 7
(2) 目標とする経営指標 …… P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… P. 7
(4) 会社の対処すべき課題 …… P. 8
４．連結財務諸表 …… P. 9
(1) 連結貸借対照表 …… P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… P. 16
(6) 追加情報 …… P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 17
（連結貸借対照表関係） …… P. 17
（連結損益計算書関係） …… P. 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P. 17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P. 18
（セグメント情報） …… P. 19
（１株当たり情報） …… P. 19
（重要な後発事象） …… P. 20
５．個別財務諸表 …… P. 21
(1) 貸借対照表 …… P. 21
(2) 損益計算書 …… P. 23
(3) 株主資本等変動計算書 …… P. 24

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による輸出の減速等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。海外経済においては、米国景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州債務問題の深刻化や中国をはじめとした新興国の成長鈍化等による下振れ懸念が強まったことにより、当社グループを取り巻く経営環境は、総じて厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場の需要開拓を加速させ、事業規模の拡大を着実に進展させるための諸施策を推進しました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」の積極展開により、既存顧客との取引深耕や新規市場開拓等に注力しました。特に中国市場では、販売子会社である艾克欧東晟商貿(上海)有限公司において、新たに西安、深圳、成都および寧波に営業拠点を開設して、直接販売の強化や販売代理店網の拡充を図るなど、中国市場の需要開拓と販売拡大を加速させるための基盤強化を進めました。

製品開発面につきましては、独創的な技術から生まれた環境負荷低減製品である「メンテナンスフリーシリーズ」の品揃えを強化しましたほか、クリーン環境下での使用に適した高強度アルミニウム合金製精密位置決めテーブルを開発するなど、ユーザーニーズに応えた高付加価値製品の拡充を図りました。

生産面につきましては、需要変動に柔軟に対応できる生産体制の再構築に注力しました。特に、海外生産子会社でありますＩＫＯトムソンベトナムでは、研削工程から組立工程までの一貫生産ラインを立上げ、完成品出荷まで行う生産体制の構築を図るなど、国際競争力の強化に向けて取り組みました。

期初においては新興国市場等の堅調な市場拡大を背景に、工作機械等の主要需要産業向けに回復基調でありましたが、夏以降、欧州債務問題等の影響による円高の加速や新興国市場の成長鈍化の影響を受けました結果、当連結会計年度の売上高は、42,505百万円(前期比3.1%減)となりました。収益面につきましては、原価低減や経費抑制に努めましたが、営業利益は3,053百万円(前期比30.0%減)となり、経常利益は2,857百万円(前期比30.5%減)、当期純利益は2,827百万円(前期比7.4%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は37,329百万円(前期比2.4%減)、諸機械部品は5,176百万円(前期比7.8%減)となりました。

部門別売上高　　(単位　百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	38,237	87.2	37,329	87.8	△908	△2.4
諸機械部品	5,612	12.8	5,176	12.2	△435	△7.8
売上高合計	43,849	100.0	42,505	100.0	△1,343	△3.1

〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、欧州債務問題の先行きや原油高等の影響による下振れリスクがあるものの、米国経済は引き続き景気回復が続くものと見られ、アジアなど新興国経済においては、堅調な内需等に支えられ、総じて高い成長が見込まれるなど、世界経済全体では緩やかな回復基調を辿るものと期待されます。また、日本経済は円高の長期化をはじめ、厳しい輸出環境が続くものの、復興需要の本格化等に伴い、回復に向けた動きが強まるものと期待されます。

このような状況を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想といたしましては、売上高430億円、経常利益33億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,738百万円増加し92,990百万円となりました。これは主に、製品、仕掛品等のたな卸資産8,460百万円、有形固定資産4,662百万円、投資その他の資産1,155百万円等の増加と、現金及び預金7,130百万円、受取手形及び売掛金1,331百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,359百万円増加し39,640百万円となりました。これは主に、未払法人税等1,099百万円、新株予約権付社債5,000百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加し53,349百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,945百万円等の増加と、その他の包括利益累計額566百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は14,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,130百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは2,385百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,936百万円、減価償却費3,090百万円、売上債権の減少額1,283百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額8,741百万円、仕入債務の減少額296百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは9,046百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは4,340百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,000百万円、長期借入金の返済による支出7,740百万円、新株予約権付社債の発行による収入5,000百万円、配当金の支払額881百万円等によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	68.8	64.4	60.3	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	61.1	56.6	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	8.2	2.7	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	8.7	24.6	―

（注）　自己資本比率　　:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　:株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　:有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　:営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、１株につき６円50銭とし、年間では中間配当金６円50銭とあわせて１株につき13円と、前期に比べ３円の増配を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、１株につき年間配当金10円(中間配当金５円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日(平成24年５月14日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①市場環境

当社グループの売上高の内訳は、軸受等が全体の85%程度、諸機械部品は15%程度でありますが、当面、この傾向に大きな変化はないものと考えております。また、新たな事業への進出は、現在のところ考えておりません。

当社グループの製品は、国内外のエレクトロニクス関連機器、工作機械、自動車・自動二輪車をはじめ、ロボット、建設機械や一般産業機械等の幅広い分野で使用されておりますが、その中でも特に半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向け、工作機械向け等、特定産業分野への売上比率が相対的に高くなっております。他業種向けの販売拡大に努め、売上比率の高い分野の需要変動による影響の緩和を図っておりますが、特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。また、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、北米、欧州、アジアをはじめとした世界市場へ製品の販売を行っております。そのため、為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。また、米国、オランダ等の海外連結子会社における売上、費用、資産を含む外貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算しており、為替相場の変動の影響があります。

③海外における事業活動

当社グループは、海外市場における事業比率が高まってきているため、海外諸国の法律、規制等の変更や、政治、経済等の混乱等により、事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

④製品開発

当社グループが生産・販売する製品は、販売戦略の根幹である「ユーザーに密着した提案型営業活動」により収集されたユーザーニーズを反映させた製品であり、競合他社製品との差別化を図った製品を多数開発し、市場に投入しております。しかしながら、品質、性能の優位性よりも廉価な類似製品に需要が傾斜した場合、当社製品の付加価値に見合った販売価格の設定が困難になる恐れがあります。

⑤生産体制等

当社グループは、常に変化する国内外市場の需要と短納期化の要請に応えるため、資材、生産設備等の先行投資が不可欠であると考えております。従いまして、ユーザーからの需要の変化に柔軟に対応できる生産体制の維持・改善に努めておりますが、予想を超える短期間での需要の変化は、供給の遅延やコストの増加を招く恐れがあります。また、当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を外部より調達しております。これら原材料等は、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、自然災害等の理由により原材料等の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの経営成績は、製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

⑥製品品質の維持

当社グループ製品の品質管理は、品質管理システムをもとに万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、賠償責任等により当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦取引先の債務不履行

取引先の信用状況については、販売部門等を中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。景気後退や競争激化の影響を受け、国内外を問わず取引先の債務不履行等が生じた場合に、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑧知的財産権の侵害

当社グループが保有する技術については、特許権等の知的財産権として取得することにより技術の保全を図っておりますが、他社から当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

⑨環境問題

当社グループは、「環境方針」を制定し、環境問題への取り組みを行っているとともに、省エネルギー製品の開発等、環境負荷の低減に努めております。また、当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得するとともに、国内外の法令を遵守することはもちろんのこと、欧州のELV指令やRoHS指令に代表される様々な規制にも対応しております。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの経営成績に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑩情報漏洩

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針を定め、周知徹底および運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出した場合は、社会的信用の低下やその対応のために多額の費用負担等のリスクが存在しております。

⑪大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点および当社グループ取引先の事業拠点において、地震、洪水、火災、雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品、仕掛品等の破損により、生産機能が低下または停止し、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、テロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響がおよぶ可能性があります。

特に、当社グループの主な生産拠点は、岐阜県内に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

以上のような様々なリスクが存在しておりますが、ここに記載したリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年６月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献する技術開発型企業」を経営理念として掲げ、針状ころ軸受や直動案内機器等の重要な機械要素の製造販売を通じて広く社会に貢献し、社会の信頼を得ながら発展する国際企業を目指しております。規模の大きさのみにとらわれず、質の高い企業であることを目標に、ユーザーニーズに即した高付加価値製品の開発を使命として、当社のブランドである『ＩＫＯ』が意味するところの、常に当社の製品が、革新的で(Ｉnnovation)、高度な技術に立脚し(**K**now-How)、そして創造性に富む(**O**riginality)製品であるよう、全社を挙げて取り組んでおります。また、豊かな地球環境の実現のために環境に配慮した企業活動を推進するとともに、企業倫理の徹底に努め、良き企業市民としてコンプライアンス(法令遵守)経営を全うし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値増大化の視点から株主資本利益率(ＲＯＥ)の向上のために資本効率の改善に取り組むとともに、企業基盤の安定・強化を図るため、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界市場において独創的で競争力のある企業集団であり続けるために、国内外のグループ会社と連携し、直動案内機器等の成長性の高い戦略事業に経営資源を集中するなど、需要に応じた事業展開を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に総力を結集してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業分野は、機械産業およびエレクトロニクス産業の世界的な成長に伴い、工作機械産業や半導体製造装置産業をはじめとした幅広い業種において需要は着実に拡大するものと見ており、さらに、地球温暖化防止という世界的な潮流を背景に、機械装置の小型化・省力化ニーズに応える当社製品は、成長性のある事業分野であると考えております。

当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、環境変化に柔軟に対応しつつ、グローバル体制を確立させ、国際競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

（ア）販売活動につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的にグローバル展開し、ＩＫＯブランドのさらなる浸透に努めてまいります。国内におきましては、より効率的な販売体制に見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。海外におきましては、生産・消費の拡大が進む中国では、連結子会社の艾克欧東晟商貿(上海)有限公司の８営業拠点による需要開拓の推進に加え、新たな拠点の設置による販売網の充実を図ってまいります。また、米州や欧州においても有望地域の販売網の強化等により、グローバル市場で販売拡大を加速させるための諸施策を推し進めてまいります。

（イ）製品開発につきましては、引き続きユーザーニーズに応えた高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地域の需要動向やニーズを見極め、ユーザーと価値観を共有し、当社の持つ高い技術力を駆使してユーザーの視点に立った製品開発に取り組んでまいります。なお、当連結会計年度は10品目の新製品を市場に投入しました。

（ウ）生産活動につきましては、ＩＫＯトムソンベトナムを直動案内機器の前工程から完成品出荷まで行う一貫生産体制に整備し、この春から本格稼働を始めました。ＩＫＯトムソンベトナムにつきましては、グローバル戦略の重要な生産拠点として位置付け、引き続き生産力を高め、国際競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしたきめ細かな生産対応により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,874	14,744
受取手形及び売掛金	10,794	9,463
商品及び製品	12,028	17,628
仕掛品	8,875	10,368
原材料及び貯蔵品	6,154	7,522
繰延税金資産	1,592	2,056
その他	1,252	1,550
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	62,538	63,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,499	18,612
減価償却累計額	△12,929	△13,363
建物及び構築物（純額）	4,569	5,248
機械装置及び運搬具	41,007	46,108
減価償却累計額	△34,021	△35,654
機械装置及び運搬具（純額）	6,986	10,453
工具、器具及び備品	9,333	9,552
減価償却累計額	△8,544	△8,869
工具、器具及び備品（純額）	788	683
土地	3,091	3,091
建設仮勘定	543	1,165
有形固定資産合計	15,980	20,643
無形固定資産	146	302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,968	5,890
繰延税金資産	209	1,245
その他	1,471	1,674
貸倒引当金	△62	△67
投資その他の資産合計	7,587	8,743
固定資産合計	23,714	29,688
資産合計	86,252	92,990

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,691	9,390
短期借入金	332	231
1年内償還予定の社債	―	4,000
1年内返済予定の長期借入金	7,540	2,915
未払費用	2,419	2,305
未払法人税等	190	1,289
役員賞与引当金	80	80
その他	2,058	1,834
流動負債合計	22,312	22,047
固定負債		
社債	4,000	―
新株予約権付社債	―	5,000
長期借入金	6,084	10,969
繰延税金負債	10	5
退職給付引当金	1,608	1,351
その他	266	267
固定負債合計	11,968	17,593
負債合計	34,281	39,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	30,894	32,840
自己株式	△46	△46
株主資本合計	53,267	55,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	964
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△2,483	△2,824
その他の包括利益累計額合計	△1,296	△1,862
純資産合計	51,970	53,349
負債純資産合計	86,252	92,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	43,849	42,505
売上原価	30,363	30,606
売上総利益	13,485	11,899
販売費及び一般管理費	9,123	8,846
営業利益	4,362	3,053
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	102	197
不動産賃貸料	33	32
仕入割引	17	40
その他	120	51
営業外収益合計	284	344
営業外費用		
支払利息	270	244
売上割引	58	61
固定資産除却損	34	36
為替差損	130	113
その他	40	83
営業外費用合計	534	540
経常利益	4,112	2,857
特別利益		
投資有価証券売却益	28	78
特別利益合計	28	78
特別損失		
投資有価証券評価損	103	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	－
特別損失合計	134	－
税金等調整前当期純利益	4,006	2,936
法人税、住民税及び事業税	189	1,396
法人税等調整額	762	△1,287
法人税等合計	951	108
少数株主損益調整前当期純利益	3,054	2,827
当期純利益	3,054	2,827

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,054	2,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△227
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	△847	△341
その他の包括利益合計	△891	△566
包括利益	2,163	2,260
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,163	2,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,532	9,532
当期末残高	9,532	9,532
資本剰余金		
当期首残高	12,886	12,886
当期末残高	12,886	12,886
利益剰余金		
当期首残高	28,428	30,894
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△37	－
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△881
当期純利益	3,054	2,827
当期変動額合計	2,503	1,945
当期末残高	30,894	32,840
自己株式		
当期首残高	△41	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	50,805	53,267
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△37	－
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△881
当期純利益	3,054	2,827
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	2,498	1,945
当期末残高	53,267	55,212

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,230	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△227
当期変動額合計	△37	△227
当期末残高	1,192	964
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	2
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	△5	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,635	△2,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△847	△341
当期変動額合計	△847	△341
当期末残高	△2,483	△2,824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△405	△1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	△566
当期変動額合計	△891	△566
当期末残高	△1,296	△1,862
純資産合計		
当期首残高	50,400	51,970
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△37	―
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△881
当期純利益	3,054	2,827
自己株式の取得	△4	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	△566
当期変動額合計	1,607	1,378
当期末残高	51,970	53,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,006	2,936
減価償却費	2,457	3,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	79	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33	△256
受取利息及び受取配当金	△112	△219
支払利息	270	245
固定資産除却損	34	36
投資有価証券売却損益（△は益）	△28	△78
投資有価証券評価損益（△は益）	103	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	―
受取保険金	△52	―
売上債権の増減額（△は増加）	△3,632	1,283
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,223	△8,741
未収入金の増減額（△は増加）	△357	△284
仕入債務の増減額（△は減少）	4,686	△296
未払費用の増減額（△は減少）	913	△99
その他	△161	458
小計	6,999	△1,922
利息及び配当金の受取額	112	144
利息の支払額	△275	△254
法人税等の支払額	△64	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,773	△2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△74
定期預金の払戻による収入	116	74
有形固定資産の取得による支出	△1,405	△8,428
投資有価証券の取得による支出	△13	△502
投資有価証券の売却による収入	82	172
保険積立金の解約による収入	1,261	―
その他	△101	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△9,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,788	4,231
短期借入金の返済による支出	△2,599	△4,268
長期借入れによる収入	1,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,282	△7,740
新株予約権付社債の発行による収入	―	5,000
配当金の支払額	△551	△881
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650	4,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	△38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,758	△7,130
現金及び現金同等物の期首残高	16,079	21,837
現金及び現金同等物の期末残高	21,837	14,707

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が234百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が309百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円それぞれ増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年６月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　145百万円	１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　115百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給与　3,277百万円 福利厚生費　619 荷造運搬費　534 賃借料　526 業務委託費　1,020	１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給与　3,332百万円 福利厚生費　620 荷造運搬費　499 賃借料　545 業務委託費　845
２　売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、841百万円であります。	２　売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、818百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	―	―	73,499,875

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,994	7,820	―	55,814

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　7,820株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	220	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月８日 取締役会	普通株式	330	4.50	平成22年９月30日	平成22年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403	5.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	―	―	73,499,875

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,814	1,358	―	57,172

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,358株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年４月19日発行)	普通株式	―	7,751,937	―	7,751,937	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による増加　　7,751,937株

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	403	5.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	477	6.50	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	6.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,874百万円	現金及び預金勘定	14,744百万円
預入期間が３ヵ月超の定期預金	△36	預入期間が３ヵ月超の定期預金	△36
現金及び現金同等物	21,837	現金及び現金同等物	14,707

（セグメント情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 (追加情報) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。	同左 ――――――

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	707円62銭	726円41銭
１株当たり当期純利益	41円59銭	38円50銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	34円82銭

(注) １株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,054	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,054	2,827
普通株式の期中平均株式数(株)	73,448,470	73,443,417
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	7,751,937
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	―	(7,751,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成23年４月４日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年４月19日に第２回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)を発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。 １　社債の名称 日本トムソン株式会社第２回無担保転換社債型新株予約権付社債(期中償還請求権および転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) ２　社債総額 5,000百万円 ３　各社債の金額 １百万円 ４　発行価格 各社債の金額100円につき金102.5円 ５　発行価額 各社債の金額100円につき金100円 ６　利率(%) 本社債には利息を付さない ７　担保・保証の有無 なし ８　発行日 平成23年４月19日 ９　償還期限 平成28年４月19日 10　償還の方法 (1)償還金額 各社債の金額100円につき金100円 (2)期中償還請求による償還 平成26年３月５日から平成26年３月18日までの間に本社債の償還を請求できる。この場合、当社は、期中償還請求のあった本社債全額につき平成26年４月18日に各社債の金額100円につき金100円で償還するものとする。 11　新株予約権に関する事項 (1)新株予約権の総数 5,000個 (2)新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものとする。 (3)新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 (4)新株予約権を行使することが出来る期間 平成23年６月１日から平成28年４月15日まで (5)新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額 ①新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権にかかる各本社債の社債部分を出資するものとする。 ②新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。 ③新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(転換価額)は１株につき645円とする。 12　資金の使途 軸受等の生産設備にかかる設備投資資金として平成24年３月までに全額充当する予定であります。	――――――――

５．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,097	12,602
受取手形	1,209	1,041
売掛金	8,834	7,676
商品及び製品	9,505	14,198
仕掛品	8,615	9,767
原材料及び貯蔵品	6,176	7,548
繰延税金資産	1,259	1,589
未収入金	826	1,148
関係会社未収入金	386	2,045
その他	350	338
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	56,245	57,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,287	15,613
減価償却累計額	△11,365	△11,709
建物（純額）	3,922	3,903
構築物	1,453	1,482
減価償却累計額	△1,073	△1,120
構築物（純額）	379	362
機械及び装置	40,397	44,140
減価償却累計額	△33,585	△35,174
機械及び装置（純額）	6,811	8,966
車両運搬具	227	235
減価償却累計額	△213	△224
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品	9,020	9,234
減価償却累計額	△8,251	△8,585
工具、器具及び備品（純額）	768	648
土地	3,034	3,034
建設仮勘定	543	487
有形固定資産合計	15,474	17,414
無形固定資産		
ソフトウエア	45	66
その他	25	165
無形固定資産合計	70	232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,687	5,639
関係会社株式	2,404	2,374
関係会社出資金	1,586	2,483
関係会社長期貸付金	－	1,000
破産更生債権等	8	8
団体生命保険金	1,103	1,289
繰延税金資産	238	1,268
その他	270	262
貸倒引当金	△43	△48
投資その他の資産合計	11,256	14,277
固定資産合計	26,801	31,924
資産合計	83,047	89,868

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,330	9,164
1年内償還予定の社債	－	4,000
1年内返済予定の長期借入金	7,540	2,915
未払金	1,759	1,268
未払費用	2,226	2,101
未払法人税等	162	1,200
役員賞与引当金	80	80
その他	288	310
流動負債合計	21,388	21,041
固定負債		
社債	4,000	－
新株予約権付社債	－	5,000
長期借入金	6,084	10,969
退職給付引当金	1,587	1,309
資産除去債務	14	14
その他	246	246
固定負債合計	11,932	17,539
負債合計	33,320	38,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金		
資本準備金	12,886	12,886
資本剰余金合計	12,886	12,886
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	16,500	17,500
繰越利益剰余金	6,254	7,037
利益剰余金合計	26,181	27,964
自己株式	△46	△46
株主資本合計	48,554	50,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,177	952
繰延ヘッジ損益	△5	△2
評価・換算差額等合計	1,172	949
純資産合計	49,726	51,286
負債純資産合計	83,047	89,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	40,583	38,798
売上原価	29,849	29,110
売上総利益	10,734	9,687
販売費及び一般管理費	7,122	6,882
営業利益	3,611	2,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	246	266
不動産賃貸料	34	32
仕入割引	16	40
その他	146	68
営業外収益合計	444	408
営業外費用		
支払利息	228	203
売上割引	45	61
固定資産除却損	34	36
為替差損	69	100
その他	82	128
営業外費用合計	459	529
経常利益	3,596	2,683
特別利益		
投資有価証券売却益	28	78
抱合せ株式消滅差益	1,732	－
特別利益合計	1,761	78
特別損失		
投資有価証券評価損	103	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	－
特別損失合計	131	－
税引前当期純利益	5,226	2,762
法人税、住民税及び事業税	110	1,234
法人税等調整額	1,018	△1,136
法人税等合計	1,128	98
当期純利益	4,098	2,664

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,532	9,532
当期末残高	9,532	9,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,886	12,886
当期末残高	12,886	12,886
資本剰余金合計		
当期首残高	12,886	12,886
当期末残高	12,886	12,886
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,416	1,416
当期末残高	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,510	1,510
当期末残高	1,510	1,510
退職手当積立金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
別途積立金		
当期首残高	16,500	16,500
当期変動額		
別途積立金の積立	－	1,000
当期変動額合計	－	1,000
当期末残高	16,500	17,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,707	6,254
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△881
別途積立金の積立	－	△1,000
当期純利益	4,098	2,664
当期変動額合計	3,547	783
当期末残高	6,254	7,037
利益剰余金合計		
当期首残高	22,634	26,181
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△881
当期純利益	4,098	2,664
当期変動額合計	3,547	1,783
当期末残高	26,181	27,964

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△41	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	45,012	48,554
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△881
当期純利益	4,098	2,664
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	3,542	1,782
当期末残高	48,554	50,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,004	1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	△225
当期変動額合計	173	△225
当期末残高	1,177	952
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	2
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	△5	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,004	1,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	△222
当期変動額合計	167	△222
当期末残高	1,172	949
純資産合計		
当期首残高	46,016	49,726
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△881
当期純利益	4,098	2,664
自己株式の取得	△4	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	△222
当期変動額合計	3,709	1,559
当期末残高	49,726	51,286